

エジプト

2022年11月1日

海外調査部・カイロ事務所

2020/2021年度のエジプトのGDP成長率は3.3%と前年度を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大下にあってもプラス成長を維持した。貿易は資源価格の世界的な高騰を受け、輸出入額ともに増加した。対内直接投資額は微増にとどまった。2022年に入り、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で小麦の価格が上昇し、輸入に充てる外貨が不足している。政府は外貨準備高の維持のため、外貨収入増加に向けた取り組みを強化している。

■コロナ禍でもプラス成長維持、情報通信で高成長

2020/2021年度（2020年7月～2021年6月）のGDP成長率は3.3%と前年度を下回ったものの、プラス成長を維持した。業種別で見ると、情報通信業が前年度の15.2%に続き16.1%と高成長を維持した。建設業も公共投資や不動産開発に後押しされ、前年度の4.4%に続き6.8%となった。一方、観光業は前年度の17.3%減に続いて、26.7%減と大きく落ち込んだ。コロナ禍により、海外からの観光客が減少した影響が大きい。2021/2022年度の成長率見込みは、IMFは2022年4月時点で、5.9%と予測し、7月にエジプト経済計画省は6.2%と発表している。

■資源高で石油関連の貿易額が膨らむ

2021年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比48.9%増の436億ドル、輸入は18.7%増の836億ドルとなり、輸出入とも増加した。貿易収支は400億ドルの貿易赤字となったが、赤字幅は前年より縮小した。品目別輸出額では、石油および石油製品、天然ガスを含む鉱物性燃料が最大で、世界的な油価の高騰を受け、2.3倍の138億ドルとなった。油価変動の影響を強く受けるプラスチック、肥料なども大きく増加した。建設業も活発であることから、パイプなどの鉄鋼製品も2.5倍の18億ドルとなった。輸入は、石油が増加し、鉱物性燃料が52.9%増の108億ドルで最大の品目となった。機械類の68億ドル、電気機器の62億ドルがこれに続いた。

国別の輸出額では、鉱物資源の輸出相手国向けが増えた。最大はトルコで、前年比70.8%増の29億ドルとなった。イタリアが90.0%増の28億ドル、インドが86.8%増の26億ドルで、こ

表1 エジプトの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2020年		2021年			2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性燃料 (石油製品など)	6,035	13,765	31.6	128.1	鉱物性燃料 (石油など)	7,045	10,772	12.9	52.9
プラスチックおよびその製品	1,763	2,789	6.4	58.2	機械類	6,394	6,848	8.2	7.1
電気機器	1,603	2,401	5.5	49.8	電気機器	6,010	6,172	7.4	2.7
肥料	1,435	2,229	5.1	55.4	穀物 (小麦、とうもろこし)	5,275	5,842	7.0	10.7
鉄鋼製品 (パイプなど)	725	1,785	4.1	146.4	自動車	4,898	5,419	6.5	10.6
果実類 (オレンジなど)	1,487	1,716	3.9	15.4	プラスチックおよびその製品	3,353	4,720	5.6	40.8
衣類	986	1,331	3.1	35.0	医薬品	2,822	3,848	4.6	36.3
金	3,012	1,163	2.7	△ 61.4	鉄鋼	2,900	3,753	4.5	29.4
野菜	1,063	1,088	2.5	2.3	搾油用種子等 (大豆など)	2,409	3,073	3.7	27.6
大理石・セメントなど	525	827	1.9	57.4	有機化学品	1,906	2,322	2.8	21.8
総額 (その他含む)	29,292	43,621	100.0	48.9	総額 (その他含む)	70,446	83,604	100.0	18.7

【出所】エジプト中央動員統計局(CAPMAS)

れに続いた。衣類や食品など非石油製品の輸出先では、サウジアラビア向けが微減し、アラブ首長国連邦(UAE)向けは減少となった。国別の輸入では、中国が最大で、13.0%増の132億ドルとなった。中国からの主な輸入品は、電気機器、機械類、自動車だった。サウジアラビアは鉱物資源、プラスチック、有機化学品の主な輸入先であり、82.6%増の69億ドルだった。

エジプトはサウジアラビアに燃料油を、欧州に天然ガスを輸出しているが、収支をみれば、鉱物性燃料貿易は輸入超過となっている。さらに、2022年上半期はロシア・ウクライナ危機の発生により、資源価格が高止まりした影響を受け、石油の輸入額が全体で大きく膨らんだ。また、国内で使用する小麦の約6割を輸入に依存しており、そのうち約8割はロシアとウクライナからのため食料確保に大きな影響を与えている。小麦価格が高騰する中、2022年に入り、政府は小麦調達を多角化しており、外貨支出が必要となっている。エジプト中央銀行(CBE)は外貨準備を維持するために2022年3月以降の輸入取引に対して、代金の直接送金を禁止し、銀行が発行する信用状(L/C)の利用を原則義務付けた。この措置により、政府が戦略的商品と位置付ける品目(石油、小麦、食品、医薬品など)を優先的に輸入し、それ以外多くの品目では輸入の際のL/Cの発行が滞っており、輸入額は減少する見込みである。

■インフラ整備を背景に日本からの輸出が拡大

2021年の日本の対エジプト貿易は、輸出が前年比12.7%増の10億9,331万ドル、輸入が3.0%増の3億1,911万ドルとなった。日本の貿易黒字は17.2%増の7億7,420万ドルまで拡大した。輸出額が最大だった品目は、2億6,227万ドルのバス・トラックで、前年比16.5%増となった。1億4,159万ドルの建設用・鉱山用機械(前年比2.2倍。主に地ならし用機械)、8,673万ドルの原動機がこれに続く。この3品目で輸出額の44.9%を占めた。エジプトではコロナ禍でも、カイロ近郊の新行政首都を含む都市の開発や、道路や港湾、鉄道など、公共投資に下支えされたインフラ整備が進んでいることが背景にある。

日本のエジプトからの輸入額が最も大きかったのは、1億3,014万ドルの液化天然ガスで、年間を通じた価格の上昇により前年比4.6倍の大幅増となった。

石油製品(主に揮発油)の1億2,353万ドルがこれに続いた。この2品目で輸入額の79.5%を占めた。その他商品では、果実が8.1%増の1,343万ドルとなった。日本で2020年にオレンジを含むエジプト産かんきつ類生果実の輸入が解禁されたことが寄与した。エジプトからの乾燥野菜や冷

表2 日本の対エジプト主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2020年		2021年			2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	前年比		金額	金額	構成比	前年比
輸送用機器	355,966	410,383	37.5	15.3%	鉱物性燃料	241,742	253,664	79.5	4.9%
自動車	307,995	350,448	32.1	13.8%	液化天然ガス	28,480	130,136	40.8	356.9%
バス・トラック	225,045	262,276	24.0	16.5%	石油製品	213,262	123,528	38.7	-42.1%
乗用車	65,465	77,361	7.1	18.2%	揮発油	212,085	121,977	38.2	-42.5%
自動車の部分品	46,426	58,034	5.3	25.0%	食料品	25,563	25,928	8.1	1.4%
一般機械	275,010	313,051	28.6	13.8%	果実	12,419	13,430	4.2	8.1%
建設用・鉱山用機械	64,042	141,589	13.0	121.1%	野菜	4,657	4,824	1.5	3.6%
原動機	111,181	86,734	7.9	-22.0%	魚介類	3,085	25	0.0	-99.2%
ポンプ・遠心分離機	23,688	22,269	2.0	-6.0%	原料別製品	8,635	10,761	3.4	24.6%
原料別製品	129,614	128,702	11.8	-0.7%	織物用糸・繊維製品	7,960	8,461	2.7	6.3%
ゴム製品	42,859	57,423	5.3	34.0%	非鉄金属	60	1,532	0.5	2453.3%
鉄鋼	72,656	56,623	5.2	-22.1%	その他				
電気機器	83,398	103,561	9.5	24.2%	衣類・同付部品	5,841	4,840	1.5	-17.1%
電気回路などの機器	26,665	24,065	2.2	-9.8%					
化学製品	51,034	66,392	6.1	30.1%					
プラスチック	18,220	28,448	2.6	56.1%					
食料品	23,723	23,165	2.1	-2.4%					
合計(その他含む)	970,123	1,093,314	100.0	12.7%	合計(その他含む)	309,765	319,112	100.0	3.0%

[出所] 財務省「貿易統計」(通関ベース)を基に作成

凍果物などの輸入食品も定着した。

■エネルギー関連を中心に対内直接投資は活発な動き

CBEによると、2021年の対内直接投資額（流入額）は前年比7.6%増の148億ドルとなった。流出額を差し引いたネットは51億ドルで、アフリカ域内では南アフリカ共和国向けに次ぐ金額である。直接投資額を国別でみると、不動産への投資が多いアラブ首長国連邦（UAE）が68.7%増の26億ドルと最も大きい。イタリア（投資額19億ドル）、英国（17億ドル）、オランダ（14億ドル）からは、ENI（イタリア）、bp、シェル（ともに英国）が地中海沖ガス田の開発に参加し、前年を下回るも継続的な投資を行っている。シーメンスが電力およびインフラ事業に参加するドイツは、2.6倍の5億ドルと存在感を高めた。

日本からの直接投資は2020年に50万ドルにまで落ち込んでいたが、2021年は3,400万ドルであった。ただし、日本企業は欧州拠点からエジプトに投資を行うなど、欧州の日系子会社などのビジネス活動もあるため、日本企業の存在感は、数字以上に大きいと考えられる。2022年に入り、4月に矢崎総業が自動車部品のワイヤーハーネス工場を新設予定と発表、6月には既にワイヤーハーネスを製造している住友電装が投資拡大を発表した。政府は電源構成に占める再生エネルギー発電の割合を、2035年までに、2020年時点の12%から42%まで高める予定だ。2022年11月にエジプトで開催される国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議（COP27）にて、取り組みを加速させる。豊田通商は紅海沿いで風力発電を行い電力公社に供給する他、スエズ地域にてブルーアンモニアの生産プロジェクトを進める。政府は海外との送電線の接続も拡大しており、2021年10月にサウジアラビアとエジプト間の送電システムを日立ABBパワーグリッドが受注した。

直接投資が増える一方で、海外投資家からは、経常収支赤字の拡大、2022年6月末にGDP比が93%まで増加した対外債務残高によるデフォルトを警戒し、投資を引き揚げる企業も存在する。2022年に入って米国が政策金利を連続的に上昇させる中、CBEは2017年より8.75%で据え置かれていた政策金利を、2022年3月21日に1ポイント、5月19日にはさらに2ポイント引き上げ11.75%とした。また、1回目の利上げと同日に、エジプト・ポンドの通貨切り下げも行い、1ドル15.7ポンドから18.2ポンドまで2.5ポンド安となった。その後は、18.9ポンドまで緩やかな減価傾向となっている。2022年5月には、都市部の物価上昇率が15%（前年同月比）まで急上昇した。物価高騰は政権への不満につながりかねない状況であったところ、CBEが物価安定のため利上げに踏み切った。民間金融機関には、利上げはエジプトからの資金流出回避が目的との見方もある。

主要経済指標

	2019年	2020年	2021年
①人口：1億288万人 (2022年1月1日)			
②面積：1億1,450km ²			
③1人当たりGDP：3,930米ドル (2021年)			
④実質GDP成長率 (%)	5.6	3.6	3.3
⑤消費者物価上昇率 (%)	13.9	5.7	4.5
⑥失業率 (%)	7.9	7.9	7.4
⑦貿易収支 (100万米ドル)	△ 36,465	△ 42,059	n.a.
⑧経常収支 (100万米ドル)	△ 11,167	△ 18,436	n.a.
⑨外貨準備高 (100万米ドル)	40,685	34,095	35,090
⑩対外債務残高 (100万米ドル)	108,699	123,491	137,860
⑪為替レート (1米ドルにつき、 エジプト・ポンド、期中平均)	16.8	15.8	15.6

〔注〕④⑥⑦⑧⑩：エジプト年度（7月～翌年6月）、⑦⑧：2021年のデータは未公表
〔出所〕①：中央動員統計局（CAPMAS）、②：国家情報サービス（SIS）、③④⑤⑨⑩：IMF、⑥⑦⑧⑩：エジプト中央銀行（CBE）

（お問い合わせ先）

海外調査部 中東アフリカ課

ORH@jetro.go.jp